

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

食料品や家具・家事用品（家電など）の価格が上昇

生活必需品の負担が増し、家計や消費活動に大きく影響



物価高騰対策（生活者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている市民にスピード感を持って、誰もが実感できる支援をお届けします。

3つの柱で支援を実施

1 暮らしを守る直接的な支援

市民1人当たり5,000円を給付。

住民税非課税世帯には更に1世帯当たり5,000円を給付。

→ 生活への負担軽減を図ります。

3月末頃から順次給付開始

2 消費下支えを通じた生活者支援

商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援。

】商店街等において随時実施

→ 消費を下支えし、地域内での消費を誘導して、地域経済の活性化を図ります。

3 子育て世帯への応援強化

国の給付（子ども1人当たり2万円）に加え、市独自で1万円を上乗せ給付。

】2月頃から随時給付開始

→ 子育て世帯をしっかりサポートし、応援します。

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

物価高騰の中でも安心して暮らせるまちに ～生活を守り、地域を元気にするための支援～

一般世帯

- ・ 現金給付（約19.5億円）
※ 1人当たり5,000円
- ・ <電子・紙>商店街等プレミアム付商品券（約5.6億円）
- ・ 省エネルギー家電製品等購入費補助金（約1.1億円）
- ・ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金（約0.2億円）
(電気自動車購入等)

住民税非課税世帯

（年金生活の高齢者夫婦、収入が少ないひとり親世帯・単身世帯など）

- ・ 現金給付（約3.3億円）
※ 1世帯当たり5,000円
対象は令和7年度住民税非課税世帯

子育て世帯

- ・ 【国】子ども1人当たり2万円
※令和7年12月19日付けで補正予算専決処分済み
- ・ 【市】子ども1人当たり1万円（約5.4億円）
- ・ 子ども食堂への緊急支援補助金（118万円）

【国・市】小中学校等における学校給食費の支援

【市】民間保育所等副食費の支援

※事業費については、当初予算に計上予定

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

背景（影響）

エネルギー・燃料・資材・食料品などの価格高騰により、事業コストが増加

対策

物価高騰対策（事業者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減・影響緩和を図るとともに、中小企業や一次産業など市内産業の将来に向けた経営基盤の強化に取り組む

各分野に支援

1 中小企業・小規模事業者の経営強化支援

売上増加や経営の多角化に資する新たな取組みを支援。

→ 市内企業の持続的な成長を支えます。

2 漁業・農業・畜産事業者の支援

燃油・資材等の価格高騰の影響を緩和し、生産・経営基盤の安定化を図る取組みを支援。

→ 漁業・農業・畜産業の地域の基幹産業を守ります。

3 その他の事業者支援

燃料費や人件費などのコスト高騰による経営負担を軽減し、地域交通の維持等を図る。

→ 地域住民の移動手段を維持するための交通事業者支援等を実施します。

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

中小企業・小規模事業者

約4.3億円

- ・ チャレンジ企業応援事業費補助金
- ・ 省エネ設備等更新支援補助金
- ・ 職場環境改善事業費補助金

漁業・農業・畜産事業者

約2.2億円

- ・ 漁業経営基盤強化支援費補助金
- ・ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金
- ・ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金

など

その他の事業者

約1.1億円

- ・ 公共交通運転士確保等支援費補助金
- ・ 指定管理者への光熱費高騰支援
- ・ 医療機関物価高騰緊急支援

など

物価高騰対策 予算計上のタイミング

| | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|-------|----------------|
| | 1月補正 | 当初予算 |
| 1月 臨時議会 | | 早急に対応する必要のあるもの |
| 2月 議会 | | 追加で実施する物価高騰対策 |

1月補正予算の物価高騰対策一覧

| 対象 | 1月補正 |
|-------|--|
| 生活者支援 | <p>全 市 民</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 長崎市民特別給付金※1／市民への現金給付 1, 950, 000千円 ◆ 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560, 000千円 ◆ 省エネルギー家電製品等購入費補助金 110, 473千円 ◆ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 21, 185千円 |
| | <p>住民税非課税世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民税非課税世帯特別給付金※2 332, 500千円 ／住民税非課税世帯への現金給付 |
| | <p>子 育 て 世 帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育て世帯特別給付金 541, 670千円 ◆ 子ども食堂緊急支援事業費補助金 1, 180千円 |
| | <p>そ の 他</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ※1・2に係る事務費 243, 095千円 |
| | <p>計</p> <p>① 3, 760, 103千円</p> |
| 事業者支援 | <p>全 事 業 者</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ チャレンジ企業応援事業費補助金 290, 000千円 ◆ 省エネ設備等更新支援補助金 75, 000千円 |
| | <p>製 造 業 建 設 業 運 輸 業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 職場環境改善事業費補助金 60, 000千円 |
| | <p>医 療 機 関</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療機関物価高騰緊急支援事業費 6, 300千円 ※長崎みなどメディカルセンター分 |

次ページに続き有り

1月補正予算の物価高騰対策一覧

| 対象 | 1月補正 |
|-------|------------------------------------|
| 事業者支援 | ◆ 漁業経営基盤強化支援費補助金 88,500千円 |
| | ◆ 漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金 44,147千円 |
| | ◆ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金 64,800千円 |
| | ◆ 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 6,504千円 |
| | ◆ 長崎びわ生産推進事業費補助金 4,600千円 |
| | ◆ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金 11,440千円 |
| 公共交通 | ◆ 公共交通バリアフリー車両導入事業費補助金 58,600千円 |
| | ◆ 公共交通運転士確保等支援費補助金 30,168千円 |
| その他 | ◆ 指定管理者への光熱費高騰支援 15,747千円 |
| | ◆ 上記に係る特別会計への繰出金 2,333千円 |
| 計 | ② 758,139千円 |

①生活者支援 3,760,103千円

②事業者支援 758,139千円

合計 (①+②) 4,518,242千円

物価高騰対策（生活者支援）

長崎市民特別給付金

19億5,000万円

対象
全市民

長く続く物価高騰により、所得に関わらず全ての市民の方々が日常生活に影響を受けています。そこで、生活を支援するため、全ての長崎市民の方に対し1人当たり5千円の現金給付を行います。



全市民 約39万人

※基準日（令和8年1月1日※予定）において長崎市の住民基本台帳に記録されている方



市民1人当たり5千円

※全世帯（約206,000世帯）の世帯主に世帯人数分をまとめて支給



令和8年3月末頃から順次（予定）

物価高騰対策（生活者支援）

住民税非課税世帯特別給付金

3億3,250万円

対象
低所得
世帯

物価高騰の影響を特に強く受けている所得が低い方々を支援するため、住民税非課税世帯に対し、長崎市民特別給付金に加え、1世帯当たり5千円の給付金を加算して支給します。

対象世帯

令和7年度住民税非課税世帯
(約66,500世帯)

給付額

1世帯当たり5千円

支給開始時期

令和8年3月末頃から順次
(予定)

支給例

非課税世帯の場合
(全員が非課税者の場合)



◎世帯主の口座に合計25,000円を支給

内訳

| | |
|----------------|---------------|
| ①長崎市民特別給付金 | 20,000円 |
| | (5,000円 × 4人) |
| ②住民税非課税世帯特別給付金 | 5,000円 |

物価高騰対策（生活者支援）

子育て世帯特別給付金

5億4,167万円

対象
子育て
世帯

物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国が実施する「物価高対応子育て応援手当」（2万円）に長崎市独自の給付金（1万円）を上乗せして支給します。

対象児童

0歳～高校3年生相当の児童 53,806人見込

給付額

児童1人につき1万円

支給開始時期

公務員以外 2月13日支給 以降隨時（プッシュ型）

公務員 2月以降隨時（プッシュ型）

※物価高対応子育て応援手当（2万円）は、12月19日に専決処分により予算化済

物価高騰対策（生活者支援）

子ども食堂緊急支援事業費補助金

118万円



物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して、食料品価格等の上昇分を支援するため、一時支援金を支給します。

補助対象者

市内で子ども食堂を営む団体 40団体 ※令和7年11月現在

補助対象経費

食料品費、光熱水費

補助額

(年間の食事提供数)

- ・ 500食以下 2万円
- ・ 501食以上 4万円

総事業費

118万円

- ・ 2万円×21か所 = 42万円
- ・ 4万円×19か所 = 76万円

物価高騰対策（生活者支援）

商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 5億6,000万円

対象
市民
事業者

長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街等が地域の実情に応じて実施するプレミアム付商品券等の発行を支援します。



対象者

長崎市内の商店街等

補助率

9/10

＊ プレミアム率
の上限

30%

補助限度額

紙の商品券を導入：2,200万円
電子商品券を導入：2,500万円



物価高騰対策（生活者支援）

省エネルギー家電製品等購入費補助金

1億1,047万3千円

対象
市民

物価高騰への支援と「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みの推進のため、エネルギー消費性能が優れた省エネ家電等への買換え経費を支援します。



対象機器

①エアコン ②冷蔵庫 ③高効率給湯器 ④LED照明器具
※1世帯1品目まで (④のみ複数台可)

補助率

①～③ 1/6 (上限3万円) 、 ④ 1/2 (上限5千円)

補助対象者

長崎市民

購入対象期間

令和8年2月～令和9年1月末

申込期間

令和8年2月～令和9年1月末

※先着順で、予算に到達した場合は受付終了となります

主な要件

市内店舗での購入のみ対象
5万円以上(LED照明は5千円以上)の製品が対象
「アクトコイン※」に登録すること。

※「アクトコイン」とは、自分の環境行動の実践をポイントで可視化するサービス

物価高騰対策（事業者支援）

チャレンジ企業応援事業費補助金 2億9,000万円

対象
中小企業
等

持続的・構造的な賃上げ環境整備に向け、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化に資する生産性向上をはじめとする新たな取組みを支援します。

チャレンジ企業応援事業費補助金

| 内 容 | 市内事業者の賃上げ環境整備に向けた新事業展開、新製品開発、生産性向上及び業務効率化に要する研究開発や設備投資等に係る経費の一部を補助 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|--------|------------------------------|---------|--|--|----------------------|--|------------------------------|--|--|--------|--------|------|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|--|-------|---------|---------|
| 対象者 | 3年以上市内で事業を継続しており、以下のいずれかに該当する事業者 ① 市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者（全業種） ② ①のうち、造船、航空機、洋上風力など、本市の成長分野において対象事業を行う事業者 ③ 市内に本社または工場を有し、売上額や従業員数の規模が大きく、地域経済を牽引し、成長性が高いと認められる事業を行う事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助率 | 補助対象経費の1/3（賃上げ未実施）または2/3（賃上げ実施） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 限度額 | <table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">賃上げ環境整備 (補助率 1/3)</th><th colspan="3">賃上げ実施（従業員の2割以上） (補助率 2/3)</th></tr><tr><th>①中小企業枠</th><th>②成長分野枠</th><th>③牽引枠</th></tr></thead><tbody><tr><td>賃金増加額 30円以上</td><td>100万円</td><td>200万円</td><td>600万円</td><td>3,000万円</td></tr><tr><td>50円以上</td><td></td><td>300万円</td><td>1,000万円</td><td>5,000万円</td></tr></tbody></table> | | | | | | 賃上げ環境整備 (補助率 1/3) | | 賃上げ実施（従業員の2割以上） (補助率 2/3) | | | ①中小企業枠 | ②成長分野枠 | ③牽引枠 | 賃金増加額 30円以上 | 100万円 | 200万円 | 600万円 | 3,000万円 | 50円以上 | | 300万円 | 1,000万円 | 5,000万円 |
| | 賃上げ環境整備 (補助率 1/3) | | 賃上げ実施（従業員の2割以上） (補助率 2/3) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ①中小企業枠 | ②成長分野枠 | ③牽引枠 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃金増加額 30円以上 | 100万円 | 200万円 | 600万円 | 3,000万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50円以上 | | 300万円 | 1,000万円 | 5,000万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

物価高騰対策（事業者支援）

省エネ設備等更新支援補助金

7,500万円

対象
中小企業
等

工場等の省エネルギー設備等更新の取組みを支援します。

省エネ設備等更新支援補助金

内 容 工場等の省エネルギー設備等更新に要する経費の一部を補助

対象者 市内に本社または工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者

補助率 補助対象経費の2/3（自家消費型太陽光発電設備は7.5万円／kw）
(上限500万円、下限100万円)

職場環境改善事業費補助金

6,000万円

対象
中小企業
等

従業員の生産性向上に向けた快適な職場環境づくりの取組みを支援します。

職場環境改善事業費補助金

内 容 ①工場内の空調設備・換気装置設置に要する経費の一部を補助
②工場の遮断熱対策に要する経費の一部を補助

対象者 市内に工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者
(製造業、建設業、運輸業)

補助率 補助対象経費の1/2 (上限300万円)

物価高騰対策（事業者支援）

漁業用資材、燃油価格、養殖用配合飼料等の高騰が経営に多大な影響を与えており、漁業者等の負担軽減を図るため、その導入費や積立金の一部を支援します。

漁業経営基盤強化支援費補助金

8,850万円

対象
漁業者
漁協

内 容

経営基盤の強化を図るための漁協等が行う設備更新や漁業者等が行う漁具や資材、スマート機器の導入に対する支援。

補助対象者

①沿海漁業協同組合、②沿海漁業協同組合に属する正組合員
③長崎県旋網漁業協同組合及び長崎県以西底曳網漁業協会に属する漁業法人

補助額等

補助率：2/3以内
補助限度額：①300万円 ② 150万円 ③500万円

対象
漁業者

漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金

4,414万7千円

内 容

漁業活動の継続と経営安定を図るため、燃油及び配合飼料にかかる「漁業経営セーフティーネット構築事業」の積立金に対する支援

補助対象者

①沿海漁業協同組合に所属する組合員（漁協経由）
②長崎県旋網漁業協同組合及び長崎県以西底曳網漁業協会に属する漁業法人（燃油のみ）

補助額等

補助率：セーフティーネット積立金 1/6以内
漁協事務手数料（定額） 1件あたり 550円
補助限度額：燃油 500万円、配合飼料 300万円

対象
漁業者

物価高騰対策（事業者支援）

原材料価格等の高騰が続き、経費が高止まりする中、生産者の投資負担を軽減し、所得向上を図るため、生産・出荷に係るスマート化、高品質化の取組みを支援します。

地域特産農産物生産高度化支援費補助金

6,480万円

対象
農業者
農協

スマート農業導入支援事業費補助金



内容

農産物の出荷に係る選果や流通管理のシステムを整備することで集出荷施設の処理量向上及び流通コスト低減を図り、生産者の所得向上につなげる。



補助対象者

農業協同組合等



補助額など

①AI評価・選果システム整備 (1箇所) 4,667万円
②花き流通管理システム整備 (5箇所) 133万円
補助率：2/3以内

生産・加工基盤整備事業費補助金



内容

生産・加工に必要な機器及び資材の導入を支援することで、高付加価値化、高品質化を促し、生産者の農業経営の安定を図る。



補助対象者

農業者、農業者が組織する団体



補助額など

生産・加工機器等整備 1,680万円
補助率：2/3以内



公共交通運転士確保等支援費補助金

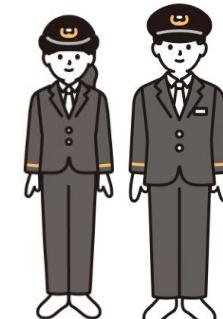
3,016万8千円

対象
交通
事業者

運転士確保に向けた取組みを支援します。

補助対象者

長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者



対象事業

- ①二種免許取得事業
- ②採用活動事業
- ③職場環境改善事業

①二種免許取得事業

対象経費 事業者が負担する従業員の二種免許取得費用

補助率 1/2（バス200千円/人、タクシー100千円/人が上限）

②採用活動事業

対象経費 就職説明会や運転体験会開催、広告宣伝等、採用活動に要する費用

補助率 1/2（上限：バス・路面電車は1,000千円/事業者、
タクシーは8千円×車両台数又は1,000千円/事業者のいずれか小さい額）

③職場環境改善事業

対象経費 休憩室やシャワールームの整備・更新等、職場環境の改善に要する費用

補助率 1/2（上限：バス・路面電車は1,000千円/事業者、
タクシーは8千円×車両台数又は1,000千円/事業者のいずれか小さい額）